新聞記事から防潮堤問題を再考する

1114127　松元　渉

１．はじめに

近い将来、南海トラフを震源とする地震が起こると予想されている。その地震規模は東日本大震災と同じクラスに相当すると考えられている。実際に起これば中部地方から九州地方の沿岸部は津波被害がさけられない。そこで東日本大震災で津波被害を被った気仙沼市を対象とし復興の様子を振り返ることができれば、今後同じような災害が起こった際に活用できるのと考えた。本研究は、東日本大震災発生から 4 年間の新聞における気仙沼市の復興に関する記事を、調査した結果を整理し考察する。

２．調査方法

河北新報の新聞記事から 8 項目をキーワードとして抽出し、平成 23 年 3 月から平成 26 年 12 月の記事件数を時系列で調査した。また、その中から特に内湾地区の防潮堤建設計画がまちづくりに影響を及ぼす可能性があると考えその経緯を整理した。

３．調査結果

調査の結果は図-1 と表-1 に示されている。図-1 は東日本大震災の発生から 4 年間の新聞記事から気仙沼市というキーワードで記事を抜き出し、被害状況、救支援、まちづくり、防潮堤、住民活動、商業、漁業、その他の 8 項目に分類し、月ごとに記事数をまとめた結果である。表-1 は気仙沼市の復興に関して、行政の政策と内湾地区の住民の取り組みの関係を示したものである。これより政策、行政の動きと住民活動やまちづくりの関係が読み取れる。

4.　考察

図-2 は、図-1 より防潮堤建設に関連する記事のみに着目し、平成 23 年 3 月から平成 26 年 12 月までの記事数の時系列変化を示したものである。抽出したキーワードは防潮堤、まちづくり、住民活動の 3 つである。これより次のことが言える。防潮堤とまちづくりの関係は、防潮堤の記事が多い時期には、まちづくりの記事が少なく、まちづくりの記事が多い時期には、防潮堤の記事が少なくなっている。また、住民活動に関しても防潮堤の記事が多いときには住民活動の記事が少なく、住民活動が多いときには防潮堤の記事が少なくなっている。これより、防潮堤に関する問題が広く議論されているときには、まちづくりと住民活動に関する記事が少なく、防潮堤建設に関する様々な議論がまちづくりや住民活動より優先的に社会で話題になっていることが考えられる。したがって、地域の復興を考えるに当たって社会基盤整備の一つである防潮堤建設に関する迅速な住民合意が重要であると考える。

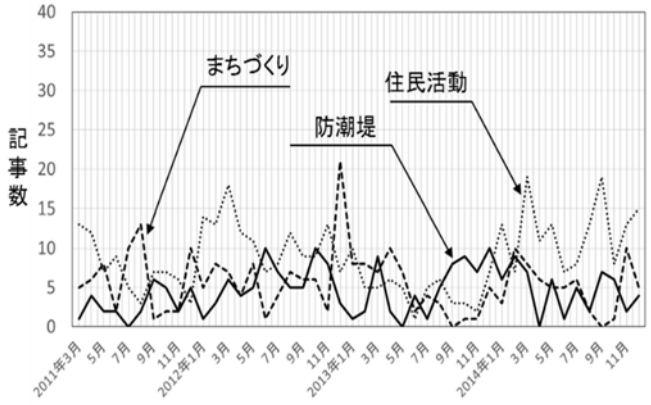

図-2　記事件数の変化

参考文献

1）河北新報　防潮堤に関する記事（平成 23 年 3 月 11 日～平成 26 年 12 月 31 日）

2）新山龍一、今西肇：三陸を対象とした津波被災地復興モデルの一提案（新聞記事からみえるもの）平成 23 年度土木学会東北支部技術研究発表会、Ⅳ-25

3）菅野晋弘：東日本大震災における被災者の自立に関する調査研究（気仙沼地域を対象にして）平成 24 年度土木学会東北支部技術研究発表会、Ⅳ-43

4）大津祐樹：中央と地方の新聞記事からみた復興における課題の検討（気仙沼地域を対象として）平成 25 年度土木学会東北支部技術研究発表

キーワード：東日本大震災　復興　防潮堤　気仙沼市　新聞　時系列変化
NO.1-14（今西研究室）

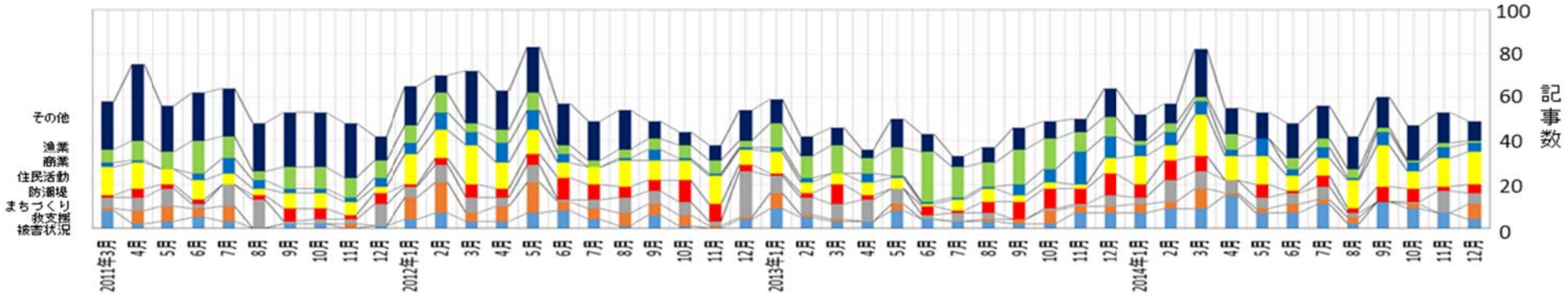

図-1 記事数の変遷
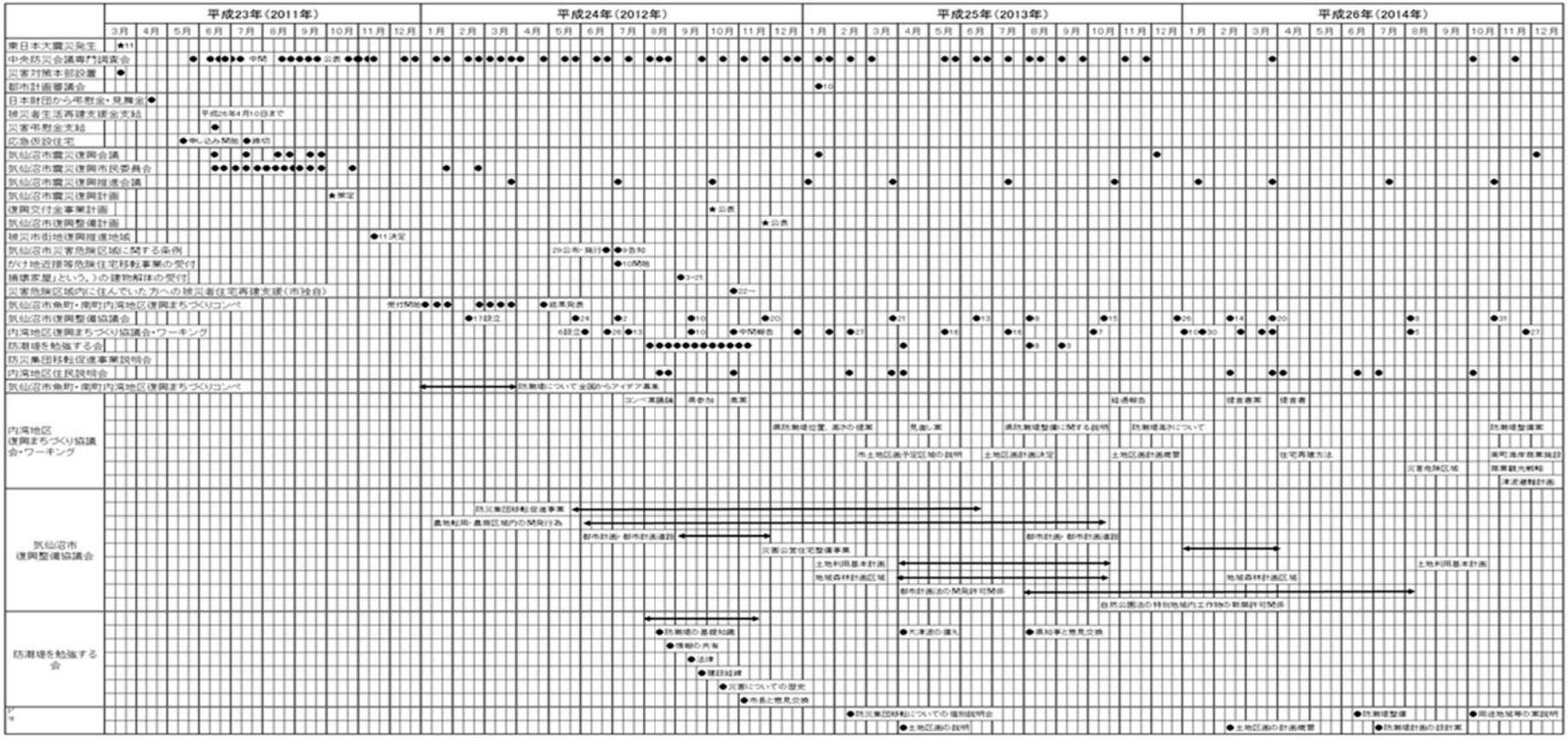
表-1 政策と住民活動の変遷